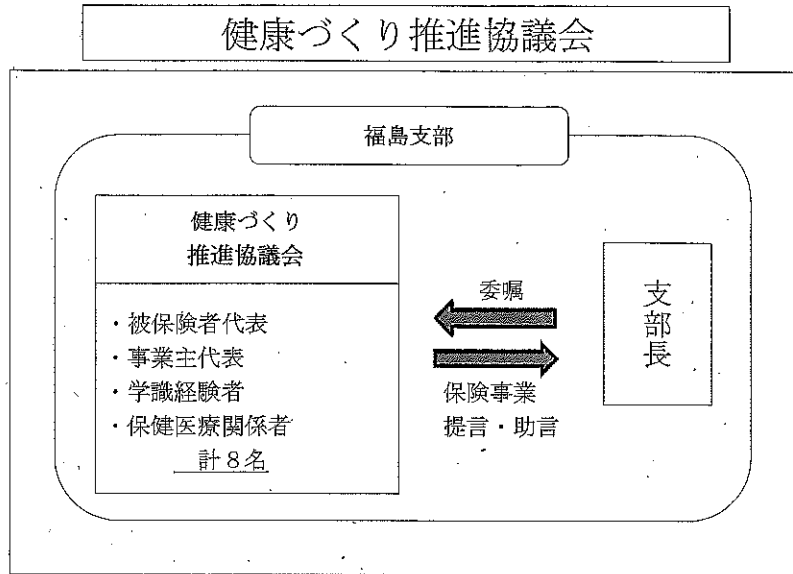


第10回 健康づくり推進協議会





健康づくり推進協議会について

中長期的な観点から全国健康保険協会福島支部における保険事業を遠隔かつ効果的に推進するため「健康づくり推進協議会」を設置しており、全国健康保険協会福島支部長に対し必要な提言及び助言を行っていただいております。

委員の構成及び委嘱

- ① 協議会の委員は、15名以内とする。
 - ② 協議会は、原則として次の委員を持って構成するものとし、支部長が委嘱する。
 - ア. 被保険者代表
 - イ. 事業主代表
 - ウ. 健康保険委員代表
 - エ. 保健医療関係者
 - オ. 学識会見者
 - カ. その他必要と認められるもの（行政等）
- なお、協議会は、必要に応じ委員以外のものを出席させ意見を聞くことができる。

【委員】

区分	氏名	所属	職名
学識経験者	◎ 福島 哲仁	公立大学法人福島県立医科大学	医学部 衛生学・予防医学講座 教授
	杉浦 弘一	国立大学法人福島大学	人間発達文化学類 スポーツ・芸術創造専攻 スポーツ探究コース 准教授
保健医療関係者	黒田 裕子	福島県県北保健福祉事務所	健康福祉部主任兼副部長 兼 健康増進課長
	田村 正美	福島県県北保健福祉事務所	主任栄養技師
事業主	二瓶 重信	株式会社 二嘉組	代表取締役
	春日 賢	株式会社 フクシマ・フロンティア・ヒグチ	取締役副社長（健康保険委員）
被保険者	菅野 美佳	株式会社 三本杉ジオテック	総務課 課長（健康保険委員）
	横井 ナオミ	株式会社 福島製作所	総務課 課長代理（健康保険委員）

【事務局】

区分	氏名	所属	職名
事務局	齋藤 博典	全国健康保険協会福島支部	支部長
	齋藤 昌之	全国健康保険協会福島支部	企画総務部長
	栗田 直人	全国健康保険協会福島支部	企画総務グループ 統括リーダー
	畑 淳子	全国健康保険協会福島支部	保健グループ長
	毛塚 豊	全国健康保険協会福島支部	保健グループ リーダー
	齋藤 郁恵	全国健康保険協会福島支部	保健グループ リーダー
	阿久津 由香子	全国健康保険協会福島支部	保健グループ 保健師
	長正 望	全国健康保険協会福島支部	保健グループ スタッフ
アドバイザー	伊東 美紀	全国健康保険協会福島支部	企画総務グループ リーダー
	早川 岳人	健康づくり推進協議会ワーキング及び評価共同研究会	公立大学法人福島県立医科大学 医学部 衛生学・予防医学講座 准教授
	各務 竹康	健康づくり推進協議会ワーキング及び評価共同研究会	公立大学法人福島県立医科大学 医学部 衛生学・予防医学講座 助教

(◎は議長、順不同、敬称略)

全国健康保険協会福島支部
第10回 健康づくり推進協議会

議 事 次 第

日時： 平成27年6月18日(木) 午後1時30分～
会場： NBFユニックスビル8階 第2会議室

1. 開会

2. 支部長挨拶

3. 議事

(1) 平成26年度保健事業報告

- ① 特定健康診査の推進
- ② 特定保健指導の推進
- ③ 各種業務の展開

(2) 平成27年度保健事業計画

(3) 平成27年度データヘルス計画

- ① 健康事業所宣言
- ② 禁煙サポート薬局事業
- ③ CKD重症化予防

4. 閉会

(資料)

資料 1	平成26年度	保健事業報告
資料 2	平成27年度	保健事業計画
資料 3	平成27年度	データヘルス計画

参考資料 「健康事業所宣言」パンフレット
参考資料 新聞掲載記事

全国健康保険協会福島支部

平成26年度 保健事業報告

第10回健康づくり推進協議会



全国健康保険協会 福島支部

協会けんぽ

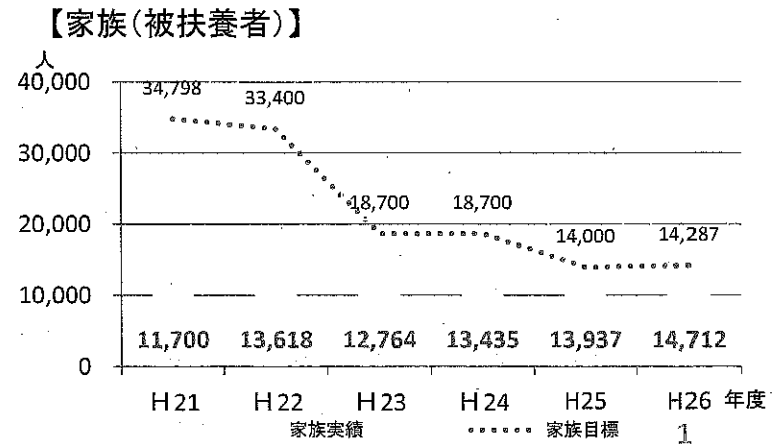
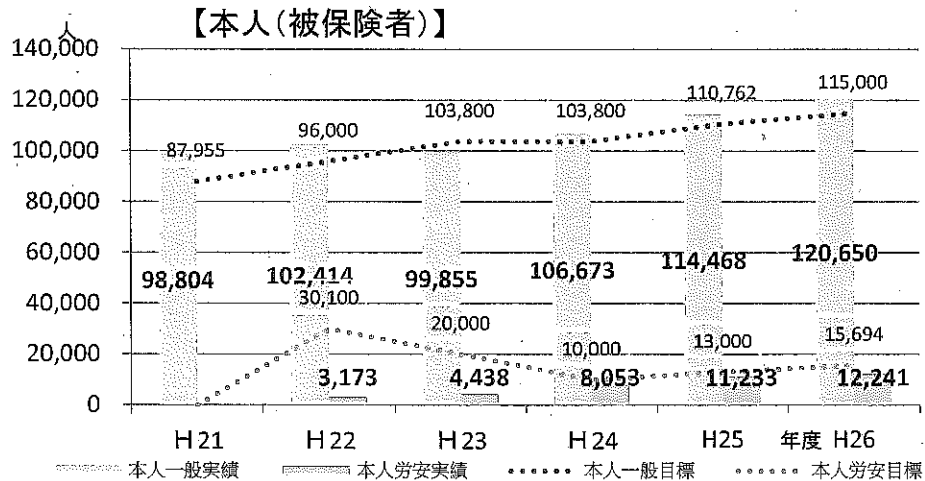
I 特定健康診査の推進

1. 実施率 平成26年度暫定の分母となる健診対象者数は平成27年3月末時点の本部集計対象者数

特定健診		21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度3月暫定	26年度目標	
全国	本人	一般	38.3%	40.9%	42.7%	44.3%	45.7%	46.7%	53.8%
		労安	0.2%	1.2%	2.2%	3.7%	4.4%	5.2%	8.5%
	家族(被扶養者)	12.2%	13.1%	13.8%	14.9%	17.7%	19.3%	18.6%	
福島	本人	一般	48.7%	50.4%	49.7%	51.4%	52.9%	53.5%	55.0%
		労安	0.0%	1.6%	2.2%	3.9%	3.9%	5.4%	7.5%
	家族(被扶養者)	16.5%	19.4%	18.7%	19.8%	20.4%	21.3%	20.9%	

※ データ: 全国健康保険協会平成21~25年度事業年報および事業報告、平成26年度本部暫定値 ※ 一般: 40歳以上の生活習慣病予防健診(一般健診)
 ※ 労安: 労働安全衛生法に基づく事業者健診結果データ ※ 平成26年度実績(暫定)は特定健康診査3月末現在

2. 受診者数



3.生活習慣病予防健診 ー本人ー

(1)実績 平成26年度暫定の分母となる健診対象者数は平成27年3月末時点の本部集計対象者数

年度	対象者数	受診者数	対前年度比	受診率
平成25年度	216,445人	114,468人	+7,795人	52.9%
平成26年度【速報】	225,499人	120,650人	+6,182人	53.5%

※ データ:25年度事業年報および事業報告、平成26年度本部暫定値

※ 平成26年度対象者数は平成27年3月末日加入者に変更される予定

(2)取り組み

①契約健診機関の拡大

・4機関への勧奨

【白河病院(白河市) 大町病院(南相馬市) 中村病院(いわき市) 清原診療所巡回健診部(矢吹町)】

②新規適用事業所への案内

・平成26年8月と12月に年度内新規加入の1,001事業所へ健診案内を送付した。

【117事業所476人の申し込み】

③健診実施機関との連携

・東日本診療所が実施する健診のダイレクトメールを実施した。

【9月12日、10月28日の相馬地区(305件)、10月3日の白河地区(369件) 受診者数46人】

・福島県保健衛生協会が福島市の施設で実施する休日健診のダイレクトメールを実施した。

【福島市内の548事業所 受診者数37人】

・事務説明会を2月に開催し、実施件数の拡大依頼および業務システム刷新の円滑な移行についての説明を実施した。

(3)平成27年度に向けた主な取り組み

①契約健診機関数拡大

②月次で抽出した新規適用事業所に対し健診案内

③健診機関と連携した休日、集団健診等、受診機会の提供

4.事業者健診データ ー本人ー (労安)

(1)実績 平成26年度暫定の分母となる健診対象者数は平成27年3月末時点の本部集計対象者数

年度	対象者数	取得件数	対前年度比	受診率
平成25年度	216,445人	11,233人	+3,180人	5.2%
平成26年度【速報】	225,499人	12,241人	+1,008人	5.4%

※ データ:25年度事業年報および事業報告、平成26年度本部暫定値

※ 平成26年度対象者数は平成27年3月末日加入者に変更される予定

(2)取り組み

①健診受診機関情報の取得から提供勧奨

- ・未取得事業所へのアンケート:557事業所中回答300事業所【回答率53.9%】
- ⇒受診機関に合わせたダイレクトメール153事業所
- ⇒テレマーケティング業者を活用した提供勧奨168事業所

②健診機関との連携強化

- ・既存締結機関への勧奨用事業所情報の提供
- ・契約健診機関による 労安から生活習慣病予防健診への切替勧奨
【切替事業所42件 628人】
- ・新規覚書締結勧奨、既存締結機関への作成促進のためのトップセールスを実施した。
【平成26年度覚書締結4機関 計22機関】

③行政等との連携

- ・福島労働局主管課、福島県健康増進課との三者連名チラシを作成し、事業主あて送付した。
- ・各地区労働基準協会主催の労働安全週間説明会で提供勧奨を行った。【6会場】

(3)平成27年度に向けた主な取り組み

- ①事業所の対象者規模別の勧奨および紙ベース提供依頼を企画検討中
- ②「健康事業所宣言」エントリー事業所に対する提供勧奨

5. 特定健康診査 ー 家族(被扶養者) ー

(1) 実績 平成26年度暫定の分母となる健診対象者数は平成27年3月末時点の本部集計対象者数

年度	対象者数	受診者数	対前年度比	受診率
平成25年度	68,382人	13,937人	+502人	20.4%
平成26年度【速報】	68,961人	14,712人	+775人	21.3%

※ データ:25年度事業年報および事業報告、平成26年度本部暫定値

※ 平成26年度対象者数は平成27年3月末日加入者に変更される予定

(2) 平成26年度取り組み

① 健診に関するアンケート

受診勧奨および未受診理由の把握を行った。【対象者数73,799人 回答者数3,148人 回答率4.26%】

② 自己負担無料の「出張0円健診」

二本松病院集団健診の後押しのための広報を実施した。【平成26年7月から12月6会場 受診者41人】

③ 支部独自「出張0円健診」「オプション健診」

郡山市、会津若松市の会場で計3日間の肌年齢計測定を付加し実施した。

【平成26年11月15日、平成27年1月16日、28日 受診者126人】

④ 行政連携

・県がん検診担当者会議で特定健診広報の協力依頼を実施した。

・いわき市主催のナイト健診(集団健診)を広報した。【受診者数18人】

⑤ ダイレクトメール

平成25年度未受診者25,000件に受診勧奨チラシを送付した。うち10,000件は集団健診に誘導するため、尿検査キットを同封した。【受診者2,316人 受診率換算3.4%】

(3) 平成27年度に向けた主な取り組み

① ダイレクトメール

② 事業主あての特定健診受診勧奨文書作成、発送

③ 国保と支部特定健診の受診率が乖離している5町との共同広報

④ 自己負担「0円健診」の支部独自健診 4機関

⑤ セット健診の導入

II 特定保健指導の推進

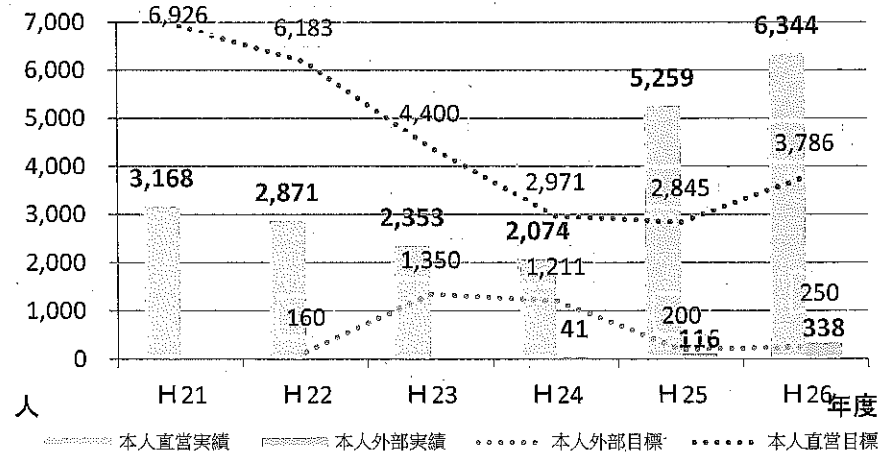
1.実施率 平成26年度暫定の分母となる特定保健指導対象者数は平成27年6月時点の平成26年度健診受診者中の対象者数

特定保健指導			21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度3月暫定	26年度目標
全国	本人	直営	4.8%	6.2%	7.8%	10.5%	11.2%	11.7%	11.3%
		外部	0.0%	0.03%	0.7%	1.8%	2.6%	3.0%	
	家族(被扶養者)	0.0%	1.6%	2.0%	2.4%	2.7%	3.3%	2.5%	
福島	本人	直営	14.8%	12.8%	10.6%	8.5%	20.8%	23.9%	13.7%
		外部	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%	1.3%	
	家族(被扶養者)	0.0%	2.4%	1.9%	2.1%	2.2%	3.5%	2.8%	

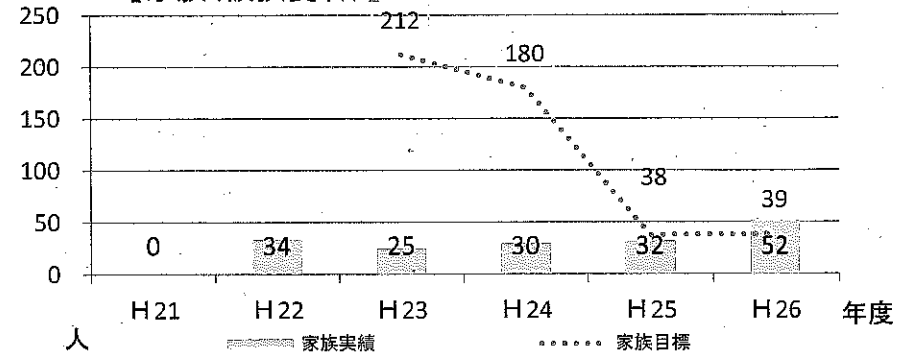
※ データ:全国健康保険協会平成21~25年度事業報告、平成26年度本部暫定値 ※ 直営:支部雇用保健師による特定保健指導
 ※ 外部:外部委託(アウトソーシング)による特定保健指導 ※ 26年度実績(暫定)は特定保健指導の3月末現在

2.実施者数

【本人(被保険者)】

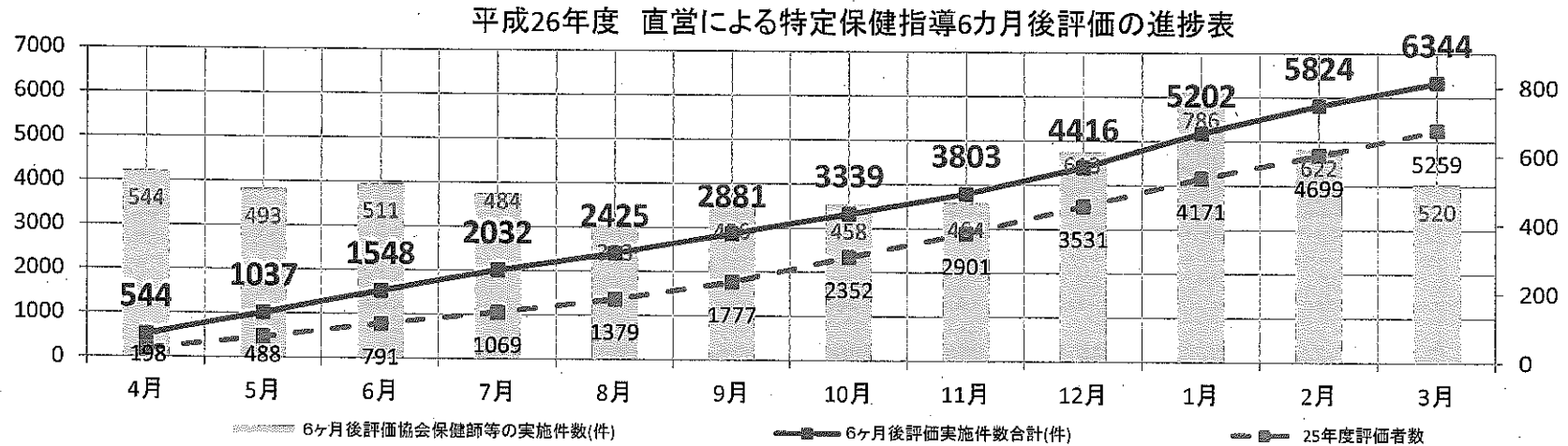


【家族(被扶養者)】



3. 特定保健指導【直営】 一人一

(1) 実績



(2) 取り組み

① 利用勧奨のための事業所訪問

52事業所を選定

【40事業所訪問 26事業所受入等意向 257件の初回面談実施】

② 継続支援の外部委託

初回面談後の継続支援の外部委託(IT支援に加えて文書支援)を8月より開始した。

【IT利用者563人 継続支援委託2,207人 評価18人】

③ 研修会、検討会、推進会

- ・保健師管理栄養士の研修会:年6回
- ・業務検討会:年4回
- ・管理栄養士定例会:月1回
- ・リーダー保健師による保健事業検討会:1回/2月
- ・事務職推進会:毎月

(3) 平成27年度に向けた主な取り組み

① 「健康事業所宣言」エントリー事業所に対する提供勧奨

② マンパワーの確保

【支部雇用保健指導保健師数:平成26年12月2人雇用、平成27年7月2人雇用契約予定】

4. 特定保健指導【アウトソーシング】 ー本人ー

(1)実績 平成26年度暫定の分母となる特定保健指導対象者数は平成27年6月時点の平成26年度健診受診者中の対象者数

年度	対象者数	評価者数	対前年度比	実施率
平成25年度	25,251人	113人	+74人	0.4%
平成26年度【速報】	26,516人	338人	+225人	1.3%

※ データ：25年度事業年報および事業報告、平成26年度本部暫定値

※ 平成26年度対象者数は平成27年3月末日加入者に変更される予定

(2)取り組み

①委託機関訪問

・個別課題の徴取 ・健診同日の初回面談契約勧奨

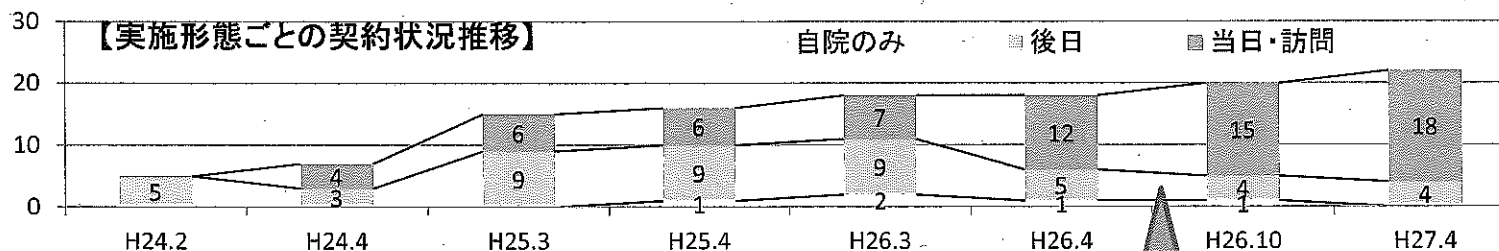
【3機関同日初回面談へ変更 平成27年4月同日18機関 対前年比+6】

②特定保健指導実施機関会議

【6月24日 18機関 34名】

③同日実施機関利用勧奨チラシ作成

・全事業所へ6月、1月に送付し、実施機関も健診キットに同封することで事業主に対する周知強化を図った。



(3)平成27年度に向けた主な取り組み

①新規契約機関の拡大【平成27年4月契約 2機関 計22機関】

②特定保健指導実施機関会議の企画

③特定保健指導専門機関との契約検討中

●会議6/24

●セールス4月16機関

5. 特定保健指導 一家族(被扶養者)ー

(1) 実績 平成26年度暫定の分母となる特定保健指導対象者数は平成27年6月時点の平成26年度健診受診者中の対象者数

年度	対象者数	評価者数	対前年度比	実施率
平成25年度	1,444人	32人	+2人	2.2%
平成26年度【速報】	1,473人	52人	+20人	3.5%

※ データ: 25年度事業年報および事業報告、平成26年度本部暫定値 ※ 平成26年度対象者数は平成27年3月末日加入者に変更される予定

(2) 取り組み

公民館や施設を個別相談会場として、被扶養者の特定保健指導を実施した。

- ・伊達市が開催する個別相談会場 9月18日、11月20日、1月14日
 - ・いわき市と協同開催するセミナー会場 10月25日
 - ・会津若松市の支部独自「出張0円健診」会場 11月15日
 - ・郡山市の支部独自「出張0円健診」会場 1月16日
 - ・支部健康相談室 2月5日、24日
- 【初回面談32人 最終評価者2人】



(3) 平成27年度に向けた主な取り組み

- ① 公民館や施設を利用した個別相談会
- ② 自己負担0円で利用できる実施機関の広報

Ⅲ 各種業務の展開

1.未治療者に対する受診勧奨【重症化予防】

(1)目的

生活習慣病予防健診の結果で医療受診が必要な加入者に電話や文書送付を行うことで、未受診や治療放置を防ぎ重症化を予防する。

(2)取り組み

①<支部独自事業>

- ・対象:血糖、血圧の要治療4判定となった者
 - ・方法:「病院受診のご案内」はがき同封を健診機関から健診結果票送付時に同封する
- <はがき回収実績>平成26年度:872人 対前年比+67人 ※協会けんぽ参考基準値

収縮期血圧	拡張期血圧	空腹時血糖	HbA1c
140mmHg以上	90mmHg以上	110mg/dl以上	6.0%以上(NGSP値)

②<全国一次勧奨>

- ・対象:健診結果の血糖・血圧の治療域者で、6か月後レセプト突合でも未受診の者
- ・方法:自宅に「医療機関受診のおすすめ」チラシを以下③対象者へ回答書を送付し受診意思の確認

収縮期血圧	拡張期血圧	空腹時血糖	HbA1c
160mmHg以上	100mmHg以上	126mg/dl以上	6.5%以上(NGSP値)

③<支部選択二次勧奨 18支部>平成27年度43支部

- ・対象:一次勧奨対象者のうち血糖または血圧が重症域者
- ・方法:健診から8か月後に事業所または自宅、携帯へ電話または自宅へ文書勧奨(電話不通者含む)

収縮期血圧	拡張期血圧	空腹時血糖	HbA1c
180mmHg以上	110mmHg以上	160mg/dl以上	8.4%以上(NGSP値)

(3)実施状況

健診	受診月	2013年 4月	2013年 5月	2013年 6月	2013年 7月	2013年 8月	2013年 9月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 12月	2014年 1月	2014年 2月	2014年 3月	合計	割合		
	一次勧奨(本部)	文書送付月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 12月	2014年 1月	2014年 2月	2014年 3月	2014年 4月	2014年 5月	2014年 6月	2014年 7月	2014年 8月			2014年 9月	
対象件数(A)		311	489	588	612	445	496	618	574	365	320	360	320	5,498	100.0%		
二次勧奨(支部)	実施月	2013年 12月	2014年 1月	2014年 2月	2014年 3月	2014年 4月	2014年 5月	2014年 6月	2014年 7月	2014年 8月	2014年 9月	2014年 10月	2014年 12月				
	対象者数(B)	91	144	164	172	127	146	180	176	101	113	98	102				1,614
	再掲	電話勧奨対象者数	15	22	15	21	16	19	22	19	23	10	10	11	203	/B	12.58%
		文書勧奨対象者数	76	122	149	151	111	127	158	157	78	103	88	91	1,411	/B	87.42%
病院受診状況(結果)	一次勧奨受診者数 ※	111	198	241	203	151	145	175	153	90	82	68	55	1,672	/A	30.41%	
	二次勧奨受診者数 ※	29	72	62	59	49	43	54	59	28	29	14	17	515	/A	9.37%	
	再掲 うち電話対象者の 受診者数	3	7	10	2	10	5	16	7	14	1	9	0	84	/A	1.53%	

二次勧奨電話対象者203人に144人(70.9%)の通電し、治療歴(レセプト)確認は84人(41.4%)となった。

※ 平成27年1月までに受付したレセプトに高血圧、糖尿病、脂質異常症のいずれかの傷病名がある者

2.【新規】事業所の健康づくり事業(受動喫煙防止対策)について

(1) 目的

- ① 事業所に対し分煙や禁煙を勧めることにより、喫煙者および非喫煙者のたばこによる健康の被害を防止する。
- ② 事業所へ介入することで事業所での健康保険委員の役割を認識してもらう。

(2) 取り組み

① 目標50社

＜初回のアプローチ＞

＜実態ヒアリング＞

↓ 受動喫煙防止対策の実施有無や理解度を確認

＜媒体による情報提供＞

受動喫煙防止対策の職場快適宣言パンフレット

↓ トや卓上のぼりを配付し、対策の必要性について説明し方法等の助言を行う。

＜個人への禁煙支援＞

禁煙方法等小冊子を配付し、具体的な方法やサポート提供等を説明し禁煙勧奨を行う。



＜健康保険委員へ3か月後のアプローチ＞

【評価支援】

『電話による調査と支援』

＜3か月後の事業所の変化＞

- ・空間分煙から社内協議により、アンケートを実施し建物内禁煙となり煙の流入が無くなった。
- ・のぼりを設置したことで、来客から灰皿の要求が無くなった
- ・社内アンケートで喫煙率34.9%であることが判明し、来年度は禁煙セミナーを実施予定となった。
- ・喫煙室を廃止し他目的使用の意見があった。将来的に廃止として検討している。



卓上のぼり リーフレット

アンケート
(左:初回 右:3か月後)

(3)実績
①実施数

事業期間	ヒアリング実施 事業所数A	取り組み		3か月後 電話調査済 事業所 D(D/C)
		健保委員以外 B(B/A)	健保委員 C(C/A)	
平成26年4月～11月の 訪問事業所	1,267件	1,112件 (87.8%)	155件 (12.2%)	137件 (88.4%)

②結果 事業所の受動喫煙防止(分煙)実態と3か月後の変化 (n=137)

分煙状況		初回	3か月 後
分煙未実施		16	11
時間分煙		1	2
分煙	全面	22	24
	空間	36	39
建物内禁煙	煙流入無	49	46
	煙流入有	7	9
全面禁煙		6	6
計		137	137

3
か
月
後

建物内禁煙 流入有1へ
建物内禁煙 流入無3へ
空間分煙 1へ

今後取り組みたいことは？ 19事業所
(複数回答可)

分煙 したい	喫煙率を 下げたい	セミナー	ほか
5	13	1	2

3. おとなも食育♪社員食堂から高血圧予防

(1) 目的

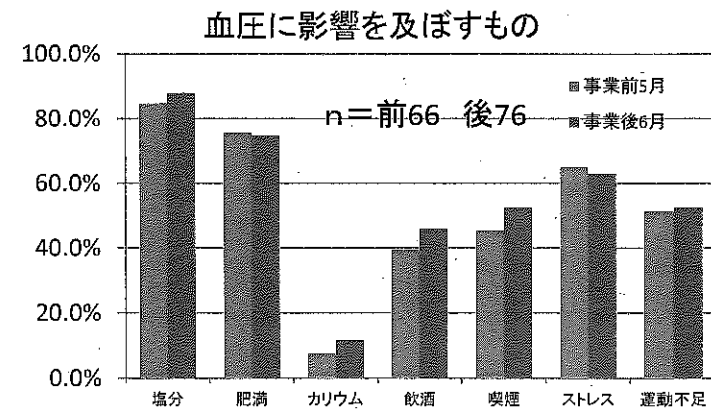
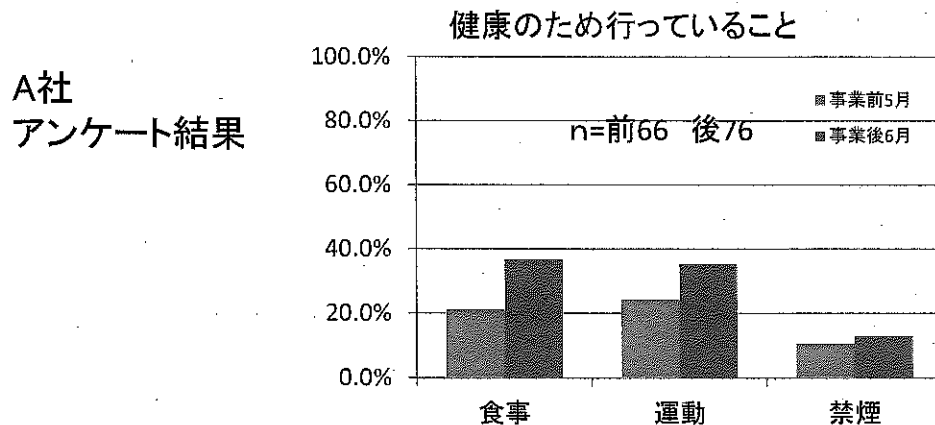
福島支部の生活習慣病予防健診の血圧リスクおよび高血圧症による一人当たり医療費が全国1位となっている。高血圧の実態や減塩や減量等に着目した健康教育を実施し、加入者の高血圧放置の危険性やその予防方法に対する知識を深める。

(2) 取り組み

- ①A社 食堂利用者180名
 - ・5月27日から29日に昼食でランチョンセミナー開催
 - ・血圧、肌年齢測定会を同日開催
 - ・事業前後のアンケート集計予定(前66件 後76件)
 - ・地方新聞や地方TV局に取り上げられ、高血圧予防の広報となった
- ②B社 食堂利用者40名
 - ・9月25、26日に昼食でランチョンセミナー開催
 - ・血圧、肌年齢測定会を同日開催
 - ・事業前後のアンケート集計予定(前58件 後59件)
 - ・給食運営会社の協力により同日は「野菜たっぷりメニュー」をコンセプトに提供



5月21日 福島民報新聞



4. 小学校における「健康教室」の開催 ～キミの健康ってなあに？～

(1) 目的

小学校6年生の子を通じて、親世代の健診受診率および健康意識の向上を図る。

少年期におけるライフスタイルと生活習慣病の関係、健診の重要性を周知し、将来の生活習慣病リスクの軽減を行うとともに子供を介して健康情報を提供することで親世代の意識向上を図る。

(2) 取り組み

- ・福島県教育委員会の後援事業として実施する。
- ・伊達市及び郡山市において開催する。
(平成27年度は自治体拡大や実践者の拡大を図る。)
- ・1カリキュラム(45分)内で支部保健師による食・運動を中心とした正しい生活習慣に関する健康教育を実施する。
- ・家庭での健康に関するコミュニケーションツールとして「お手伝いビンゴカード」を配付し、子を通じて家族の健康意識の向上を図る。家事手伝いが子の運動不足解消となることを提案し、家事手伝いの習慣化につながることを期待する。

(3) 実績

伊達市

- ・保原小学校 参加者120人 9月29日
- ・伊達小学校 参加者88人 11月4日

郡山市

- ・開成小学校 参加者82人 11月11日
- ・薫小学校 参加者68人 11月25日

キミの健康ってなあに？

床みがき	床みがき
お風呂物そうじ	部屋の片づけ
部屋の片づけ	買い物
トイレのそうじ	玄関の掃除
せんたく物を干す	トイレのそうじ

お手伝いビンゴカード

このカードは、親子で一緒に取り組むことで、生活習慣病の予防や健康意識の向上を図ることを目的としています。

全国健康保険協会
福島支部

※実際に実施する際は、このカードを印刷し、お子さんと一緒に取り組むことで、生活習慣病の予防や健康意識の向上を図ることを目的としています。

ふくしまの人の健康度は？

項目
<p>血圧リスク保有率 (社会けんぽ福島支部加入者・平成23年度)</p>
<p>急性心筋梗塞による死亡者数 (福島県民・平成22年度)</p>

健康教室の教材
お手伝いビンゴカード

平成27年度 福島支部 保健事業計画

資料2

事業項目	実施項目	推進内容	数値目標
(1)保健事業の総合的かつ効果的な推進	健康づくり推進協議会、子ータヘルス検討会を開催し、保健事業の開催と中長期的保健事業の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進協議会、「医療費適正化および子ータヘルス検討会」を開催し、中長期的保健事業を推進する。 ・支那の子ータヘルス計画に基づき、PDCAをまわし着実に事業を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進協議会を年一回開催する。 ・医療費適正化および子ータヘルス検討会を年一回開催開催する
(2)特定健診の推進	①生活習慣病予防健診の受診率向上	<ul style="list-style-type: none"> ・契約健診機関の拡大を図る。 ・新潟適用事業所に対し、定期的に健診案内を行う。 ・ハズ健診機関に対し健診日程の追加協力を依頼し、受診者拡大を図る。 ・健診機関への説明会や実地調査機会をとおし1機関あたりの実施件数の拡大を働きかける。 ・電子申請方式の広報を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受診対象者数 220,659人(未確定) ・生活習慣病予防健診実施率 54.8% (実施員込者数: 121,000人) ・新潟適用事業所員込件数 1,500件 ・電子申請 ・ID取得事業所数割合 4.86% ・ダウンロードした事業所割合 1.54%
②事業者健診子ータの取得		<ul style="list-style-type: none"> ・費書籍納税額との連携強化や事業所の健診時期や実施機関に合った郵便物を発行し子ータ取得数の拡大を図る。 ・労働基準協会等、関係団体への働きかけを行う。 ・子ータ提供事業所に対するスタイルメールの奨励及びチラシやアンケート業者を活用した取得件数の拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ータ取得率 7.3% (取得員込者数: 16,000人)
③特定健診の受診率向上		<ul style="list-style-type: none"> ・新規加入者に対し定期的に受診券の送付を行う。 ・前半年度未受診者に被保険者住所地向DMを送付する。 ・福島市、郡山市、いわき市の3市に住所を置く加入者へは施設健診、3市以外受診者に自己負担の医師のみ契約機関情報を同封する ・市町村と共同で広報を行う。 ・自己負担が無料となる契約機関と福島市、郡山市、会津若松市で1回、いわき市では4回、支部独自の集約健診を実施し受診率向上を図る。 ・生活習慣病予防健診実施機関に「かん健診」でいう意向を依頼する。 ・薬剤師会(保険薬局)のよる治療中者への受診勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> ・受診対象者数 68,839人(未確定) ・特定健診実施率 21.8% (実施員込者数: 15,000人) ・新規加入者員込件数 500人/月
④新規利用拡大と外部委託推進および直営保健指導の手法拡大、質の担保	①新規利用拡大と外部委託推進および直営保健指導の手法拡大、質の担保	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業所へ「事業所健康度チェック」を活用した訪問活動を行い利用促進を図る。 ・保健指導保健師、特定保健指導管理栄養士の資質向上を図る ・「リール」制の推進 ・直営の特定保健指導においてwebを利用したツールと継続支援の外部委託を活用する。 ・健診当日至保健指導ができる外都委託機関の拡大を推進するとともに委託先と受給機関会議を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施対象者数 28,359人(未確定) ・特定保健指導実施率 22.6% (実施員込者数: 6,400人) ・<内訳> ・協会保健師実施分 21.2% (実施員込者数: 6,000人) ・市継続支援外部委託(IT含む) 2,900人 ・外部委託分 1.4% (実施員込者数: 400人) ・事業所訪問 50社
⑤特定保健指導の推進	②利用拡大と支部が行う利用組合の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・利用券の発行時、自己負担の少ない契約保健指導機関を周知する。 ・自治体の個別相談会や支部独自の集約健診会等で支部保健師による特定保健指導を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施対象者数 1,545人(未確定) ・特定保健指導実施率 3.0% (実施員込者数: 46人) ・特定保健指導個別相談 5市(伊達市、福島市(支部)、郡山市、会津若松市、いわき市)
(4)各種業務の展開	①事業主と連携した保健事業の拡大(子ータヘルス事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康宣言をした事業所に対し、健康情報の提供やセミナーなど健康づくりプログラムへの支援をする。 ・コソビニ查をとおした減塩対策ポスターを全事業所に配付し、身近な減塩法を周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助2名 ・非肥満高血圧 重症患者 20人 ・高血圧 高血圧 重症患者 120人 ・未受診アンケート1,800人
	②重症化学予防対策(子ータヘルス事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・郡山市と連携し、OKDに対する保健指導を実施する。 ・非肥満高血圧重症患者に対する保健指導を実施し治療勧奨を実施する。 ・高血圧、高血圧 重症患者に対する治療勧奨を健診結果同封はがき、文書勧奨、電話勧奨により実施する。また、支部が実施する文書勧奨に未受診理由アンケートおとNOTシートによる健康情報を同封する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師による薬学支援 200人
	③健康支援事業(子ータヘルス事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・県薬剤師会およびその全員薬局と連携した薬学支援を実施する。 ・webを活用した薬学支援事業を推進する。 ・健診機関に事業の周知を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 4市
	④地方自治体、事業所、関係団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・保健事業の協定を締結した県や自治体と、「健康宣言」イベント等の連携を図る。 ・地域連携推進協議会や研究会へ参加し、地域と連携の健康情報共有を図る。 ・特定健診どがん検診の協賛広報や自治体の健康推進員を介した受診勧奨広報を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 3市5校
	⑤小学校における「健康教室」	<ul style="list-style-type: none"> ・親世代へ生活習慣改善や健診の重要性を意識付けする。 ・如少期におけるライフスタイルと生活習慣病の関係、健診の重要性を周知し、将来的な生活習慣病リスクの軽減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 3市5校

平成27年度 保健事業計画（データヘルス計画含む）

第10回健康づくり推進協議会



全国健康保険協会 福島支部
協会けんぽ

I 平成27年度保健事業計画

1. 保健事業の総合的かつ効果的な推進

- (1)健康づくり推進協議会、データヘルス検討会を開催し、中長期的保健事業を推進する。
- (2)支部のデータヘルス計画に基づき、PDCAをまわし着実に事業を展開する。

2. 特定健康診査の推進

- (1)被保険者(40歳以上)(受診対象者数:220,653人)
 - ・生活習慣病予防健診 実施率:54.8%(実施見込者数:121,000人)
 - ・事業者健診データ 取得率:7.3%(取得見込者数:16,000人)
- (2)被扶養者(受診対象者数:68,839人)
 - ・特定健康診査 実施率:21.8%(実施見込者数:15,000人)

3. 特定保健指導の推進

- (1)被保険者(実施対象者数:28,359人)
 - ・特定保健指導 実施率:22.6%(実施見込者数:6,400人)
 - (内訳) 協会保健師実施分(直営) 21.2%(実施見込者数:6,000人)
 - アウトソーシング分(外部委託) 1.4%(実施見込者数:400人)
- (2)被扶養者(実施対象者数:1,545人)
 - ・特定保健指導 実施率:3.0%(実施見込者数:46人)

4. 各種業務の展開

(1) 事業主と連携した保健事業の拡大(データヘルス事業) 資料3

(2) 重症化予防対策(データヘルス事業)

・CKDに対する保健指導 資料3

・健診結果に基づく非肥満高血圧重症域者・高血圧・高血糖の未治療者に対する治療勧奨

(3) 禁煙支援事業(データヘルス事業) 資料3

・加入者の禁煙支援

(4) 地方自治体、事業所、関係団体との連携

・福島県(26年5月)、郡山市(26年9月)、伊達市(25年6月)との連携協定(他、別添資料参照)

・世界禁煙デー等、地域職域連携の協議会との協働

①5月29日(金)県北保健福祉事務所 2,000名に啓発ポケットティッシュ配付

②5月31日(日)県中保健福祉事務所(共催)500名 会津保健福祉事務所(たばこ部会) 1,500名

・4市と協同セミナー等の開催

(5) 小学校における「健康教室」

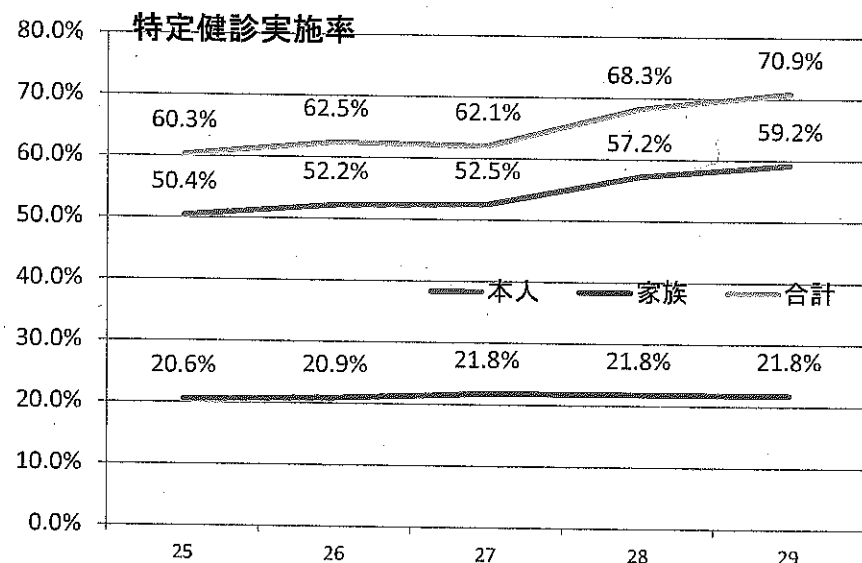
・3市6校



5/29県北保健福祉事務所主催の
世界禁煙デー街頭キャンペーン

Ⅱ 第二期 特定健診・特定保健指導 実施目標【データヘルス上位目標】

1. 特定健診 実施目標



区分		目標	H25年度	H26年度	H27年度 (H27.1 修正)	H28年度 (H26.10 修正)	H29年度 (H26.10 修正)
本人	実施者数		123,762	130,694	137,000	150,705	156,442
	生活習慣病予防健診		110,762	115,000	121,000	134,705	140,442
	事業者健診		13,000	15,694	16,000	16,000	16,000
家族	実施者数		14,000	14,287	15,000	14,895	15,147
合計	実施者数		137,762	144,981	152,000	165,600	171,590

<参考> 第二期 協会目標(本部作成)

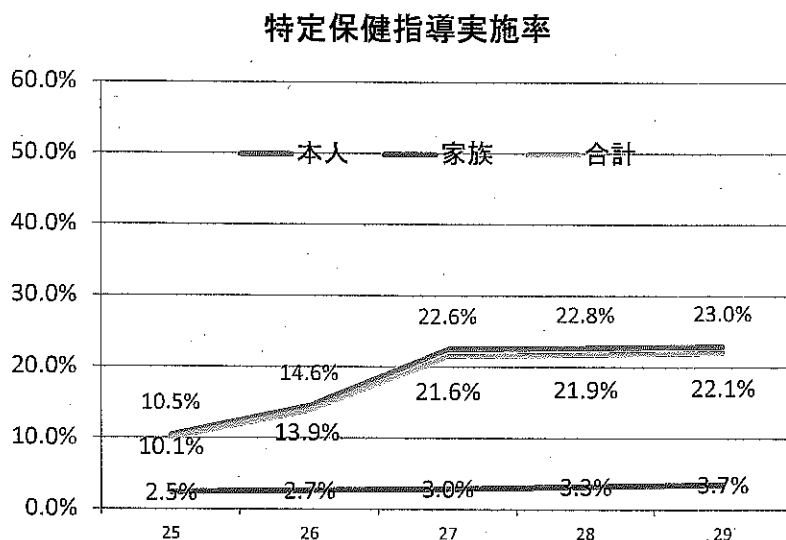
区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
被保険者	対象者数	11,297,373人				
	実施率	56.5%	62.3%	69.1%	73.9%	80.0%
	実施者数	6,383,016人	7,038,264人	7,893,511人	8,348,758人	9,037,898人
	生活習慣病予防健診	56.1%	63.8%	67.5%	61.2%	65.0%
事業者健診	6.4%	8.5%	10.6%	12.7%	15.0%	
		5,669,984人	6,077,987人	6,495,950人	6,013,932人	7,343,252人
		723,032人	960,277人	1,197,522人	1,434,766人	1,694,606人
被扶養者	対象者数	4,063,079人				
	実施率	17.0%	18.6%	20.2%	21.8%	23.3%
	実施者数	690,723人	755,733人	820,742人	885,751人	946,697人
合 計	対象者数	15,360,452人				
	実施率	46.1%	50.7%	55.4%	60.1%	65.0%
	実施者数	7,073,739人	7,793,997人	8,514,253人	9,234,509人	9,984,595人

【福島支部の目標】

協会けんぽの過去5年間の実績から受診者の最大増加年度の値をもとに平成29年度に挑戦可能な実施率を算出した。

※平成27年度計画は27年1月、28、29年度計画は26年10月データヘルス計画で作成

2. 特定保健指導 実施目標



区分		目標	H25年度	H26年度	H27年度 (H27.1 修正)	H28年度 (H26.10 修正)	H29年度 (H26.10 修正)
本人	対象者数		27,156	27,707	28,359	31,196	32,384
	実施者数		2,845	4,036	6,400	7,100	7,448
	直営		2,645	3,786	6,000	6,700	7,048
	外部		200	250	400	400	400
家族	対象者数		1,540	1,567	1,545	1,534	1,560
	実施者数		38	43	46	51	57
合計	対象者数		28,696	29,274	29,904	32,730	33,944
	実施者数		2,883	4,079	6,446	7,151	7,505

<参考> 第二期 協会目標(本部作成)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
被保険者	対象者数	1,353,199人	1,492,112人	1,631,024人	1,769,937人	1,916,034人
	実施率	10.8%	10.4%	10.6%	10.2%	9.7%
	実施者数	145,760人	155,830人	170,906人	180,970人	185,970人
被扶養者	対象者数	63,547人	69,527人	75,508人	81,489人	87,096人
	実施率	2.3%	2.5%	2.8%	3.1%	3.5%
	実施者数	1,465人	1,758人	2,110人	2,532人	3,038人
合 計	対象者数	1,416,746人	1,561,639人	1,706,533人	1,851,426人	2,003,131人
	実施率	10.4%	10.1%	10.1%	9.9%	9.4%
	実施者数	147,225人	157,588人	173,016人	183,502人	189,008人

【福島支部の目標算出基準】

平成29年度の対象者母数から健診受診者増に伴い、特定保健指導対象者数が増加した。

- ①本人の特定保健指導該当率 20.07%
 - ②被扶養者の特定保健指導該当率 10.30%
- ・健診受診者数と前年度の該当率に帰属して変動する。

<支部雇用状況>

保健師 17名(2名平成27年7月採用予定)
管理栄養士 3名
(平成27年6月現在)

平成27年度データヘルス計画

第10回健康づくり推進協議会



全国健康保険協会 福島支部
協会けんぽ

協会けんぽ福島支部の「データヘルス計画」

協会けんぽのデータヘルス計画の柱

- ア. 特定健診・特定保健指導の推進
- イ. 事業主等の健康づくり意識の醸成を目指した取り組み
- ウ. 重症化予防策

福島支部の健康課題

福島支部の最も注目すべき健康課題は、
全国で最もリスクの高い「高血圧」対策

協会けんぽ福島支部の「データヘルス計画」

上位目標

高血圧対策として、高血圧リスク保有者、未治療者の減少及び重症化予防を図る。

下位目標

1. 「健康事業所宣言」*₁をする事業主が増える。(コラボヘルス)
2. 高血圧要治療者への受診勧奨を行うとともに、喫煙者に対しては、禁煙を勧奨する。
3. CKDの重症化予防を自治体・医療機関と連携して行う。

*1「健康事業所宣言」とは、従業員の特定健診、特定保健指導、未治療者への受診勧奨及び事業所独自の健康づくりに取り組むことを事業主が宣言するものである。

下位目標1

協会けんぽ福島支部「データヘルス計画」コラボヘルス

協会けんぽの現状と課題

早期発見・早期治療がポイント

健診の受診率が上がらない

平成25年度実績（国目標：平成29年65%）
本人（被保険者）56.8%、家族（被扶養者）20.4%
被保険者は、事業所からのデータ提供が課題、被扶養者は定期的な健診受診がなされていない。

特定保健指導の利用率が上がらない

平成25年度実績（国目標：平成29年30%）
本人（被保険者）21.3%、家族（被扶養者）2.2%
事業主の理解・協力が得られにくい。優先度の低さが課題。事業主・加入者との顔が見える関係性の構築が重要。

健診結果を活用していない

健診を受診した人の約70%が自分の健診結果を見ていない、覚えていない。（古井祐司著「社員の健康が経営に聞く」）
重症高血圧者の2/3の方が服薬していない。

協力・連携

事業所（主）の現状と課題

事業所では以下のリソース不足から社員の健康管理に手が回りにくい

マンパワー
対策のための人員配置が課題

費用
健康対策を行うための費用捻出が課題

ノウハウ
効果的な対策を計画・実行するための知識不足が課題

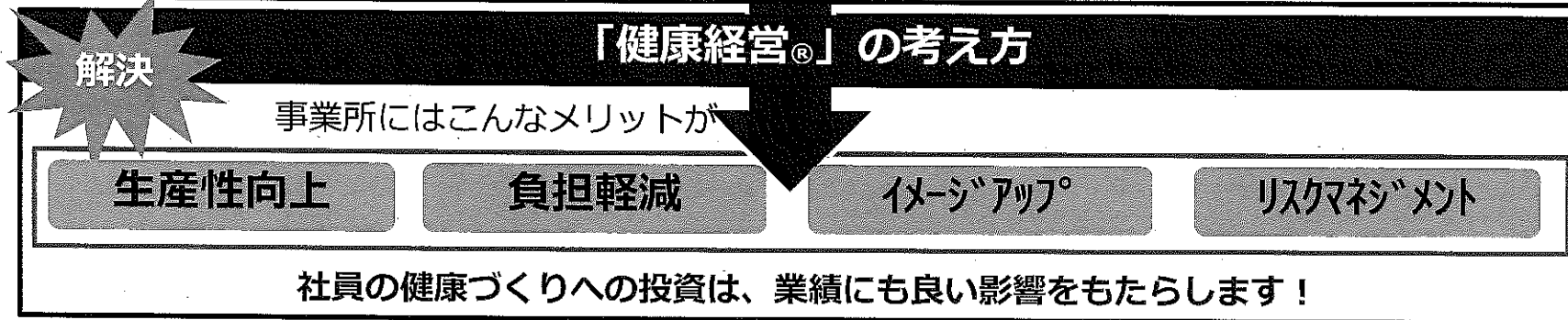
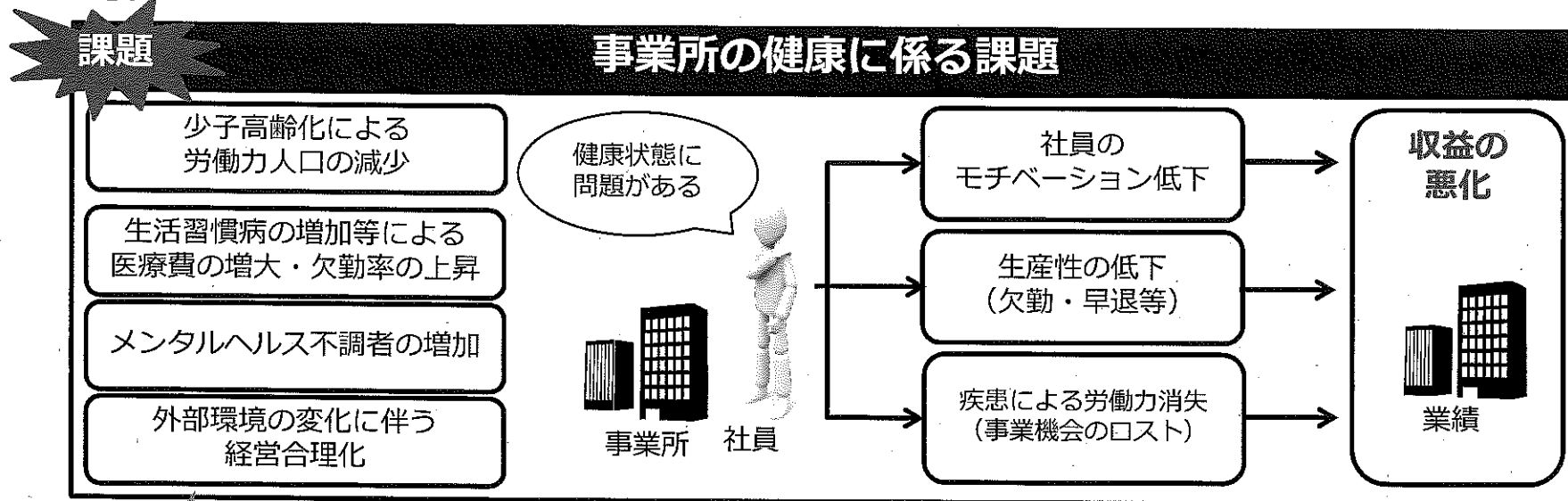
コラボヘルスの重要性

個人では解決できない「職場の健康課題対策」には、事業主と協会けんぽとの連携（コラボヘルス）が重要である。協力・連携することで、双方が抱える課題の解決策が見出される。また、新たな経営スタイル「健康経営®」が注目されている。

「健康経営®」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標

「健康事業所宣言」が「健康経営®」の始まり

社員の健康管理は、事業所にとって大きな課題となっている。事業所側（経済活動）の視点では、健康の問題は、生産性の低下を招き、収益性の悪化につながるということが懸念されている。健康経営は、社員の健康づくり（投資）を積極的に行うことで、生産性・収益性を高めていくという考え方で、厚生労働省だけでなく、経済産業省も、積極的な普及活動を展開している。

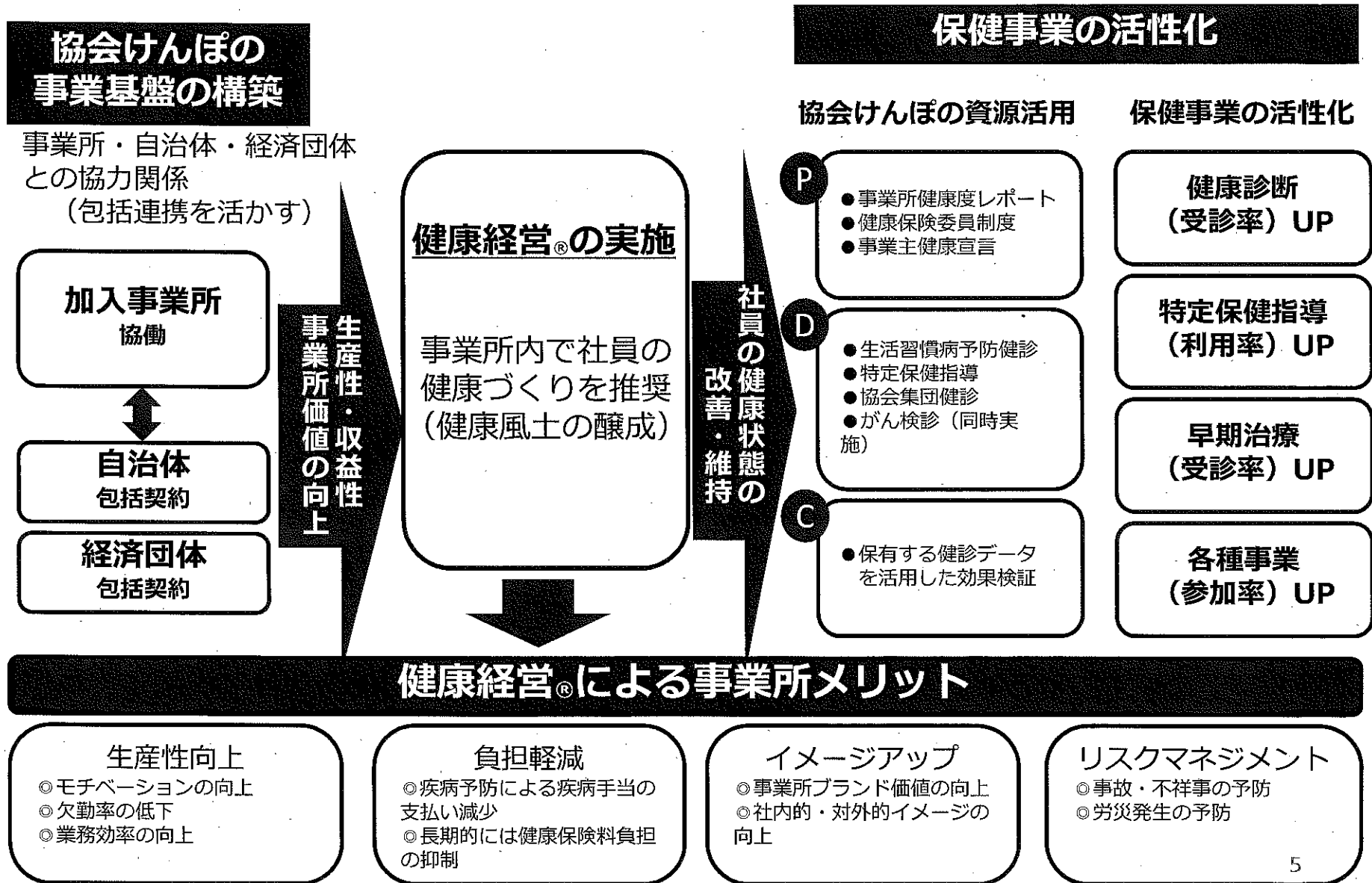


「健康経営®」とは
社員の健康を重要な経営資源と捉え、健康増進を積極的に取り組む事業所経営スタイルのこと

「健康経営®」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標

協会けんぽの資源を活用した「健康経営®」の普及による効果

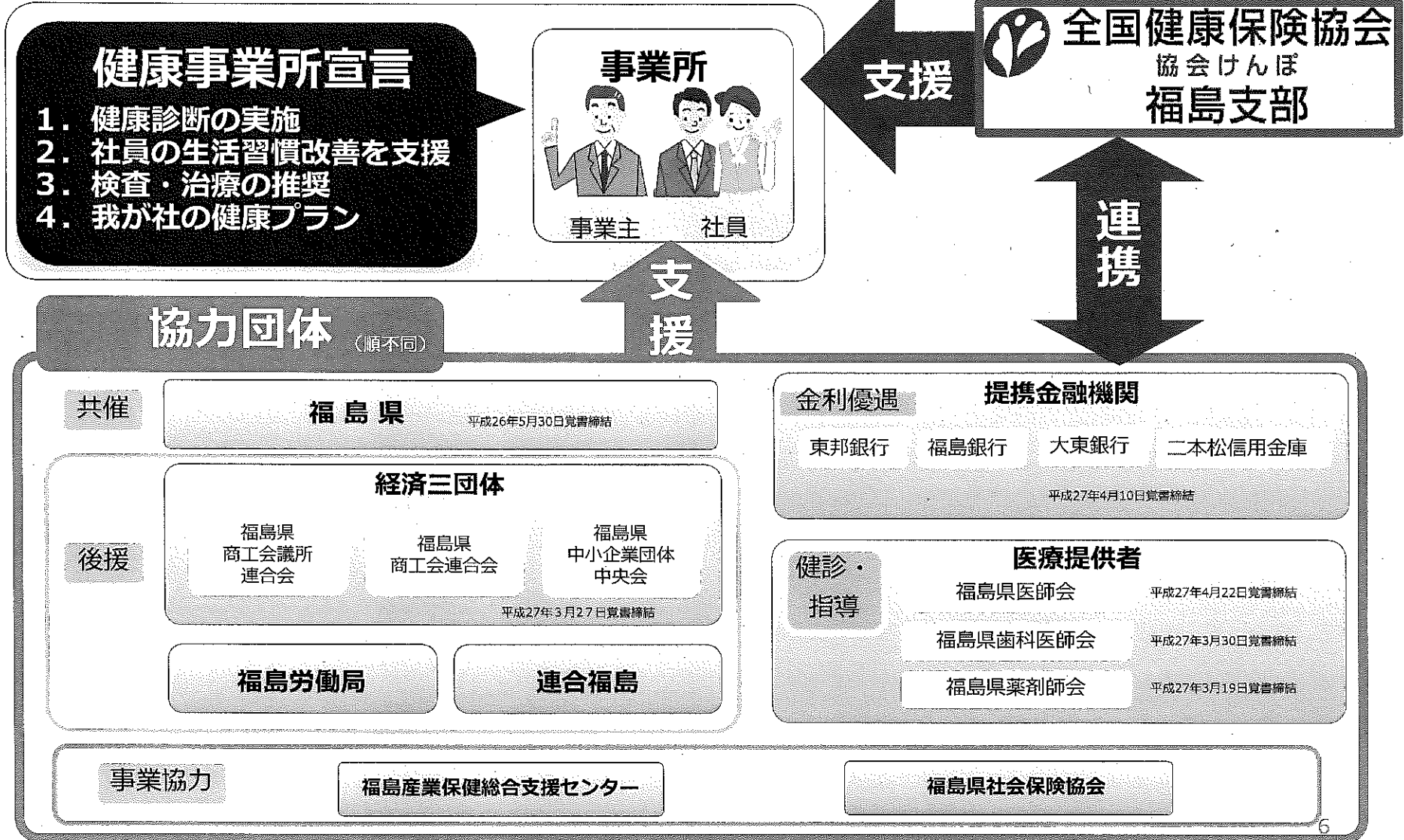
健康経営を目指した環境づくりにより、協会けんぽの保健事業の必要性が再認識され、利用につながる



福島県民の健康づくりの推進に向けた健康事業所宣言フレーム

事業所健康意識の向上
事業所の健康度アップ

社員一人ひとりの健康度アップ
事業所の業績アップ



下位目標1に係る主な目標値

項目	目標値
健康事業所宣言数	200件/年（28年度以降は前年度を上回る）
健診及び特定保健指導等に係る数値	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健診受診率（29年度60.0%、労安10.9%） ・ 特定保健指導実施率（直営29年度23.0%） ・ 特定保健指導対象割合の減少 ・ メタバオ対象者割合の減少 ・ 未治療者受診勧奨（レセプト受診者30%） ・ 連携機関数、協定等の締結の有無 ・ 宣言前後各3年間の事業所医療費の伸び ・ 健康意識、知識の変化（前後評価：3カ年アンケート実施） ・ 健診結果の維持・改善 ①BMI、②血圧、③高脂血症、④喫煙者の割合
健康宣言事業所に対するアンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・ 回収率50%以上

- ・ 達成時期：29年度末
- ・ 効果検証は毎年実施する。

下位目標2

喫煙者に対する禁煙勧奨

福島県薬剤師会と連携した禁煙支援事業への取組み

禁煙サポート薬局が禁煙相談者に対して①～③を実施する。

- ①.アセスメント後の禁煙相談
- ②.禁煙補助薬使用の又は禁煙外来への受診勧奨
- ③.①②のフォロー管理

参考

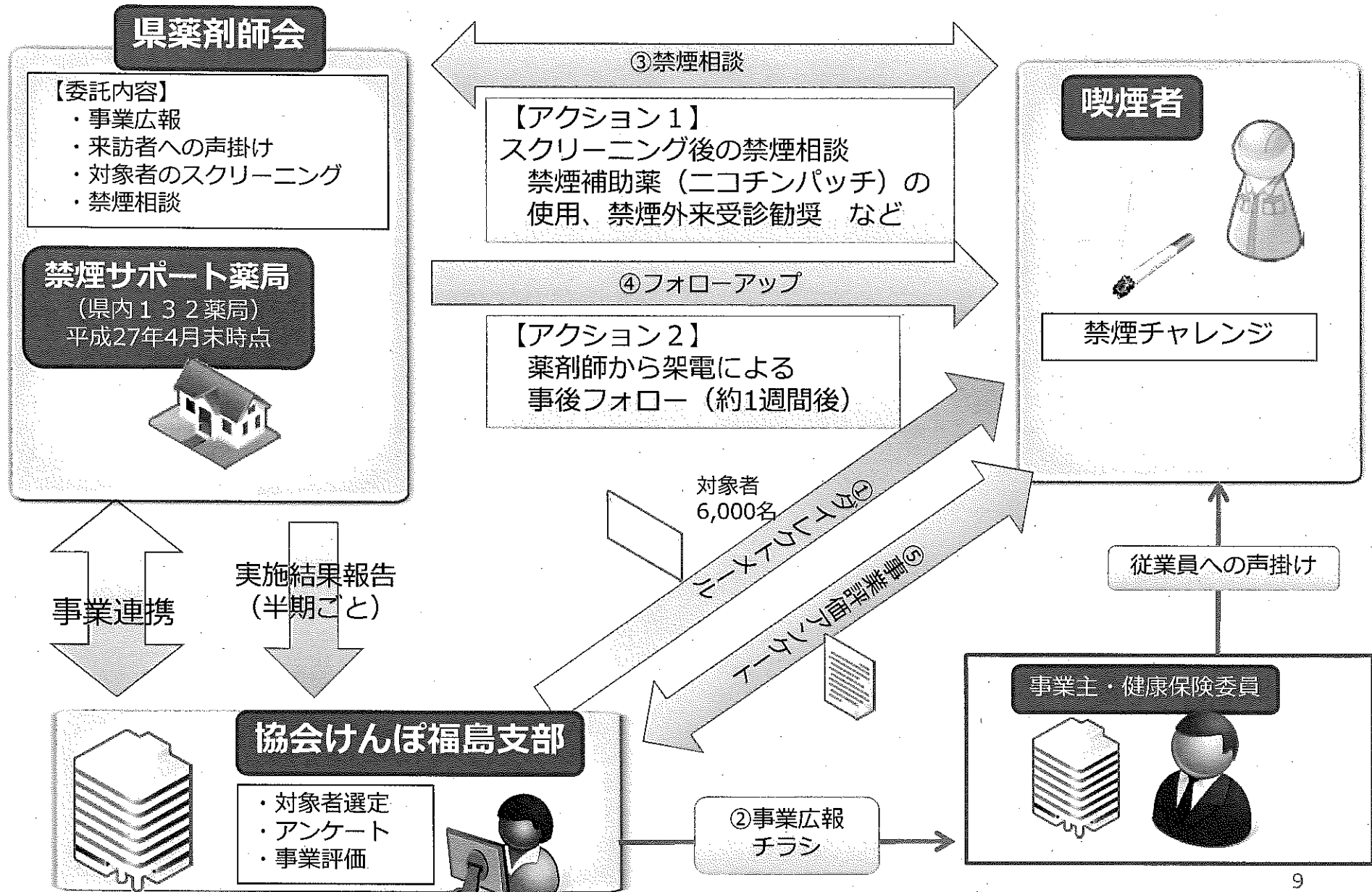
【禁煙サポート薬局】

- ・事業内容を承諾し実施を県薬剤師会に申し出た保険調剤薬局

【禁煙相談者】

- ・協会けんぽ福島支部加入者で20歳以上の者
- ・本人が禁煙を希望する者のほか、調剤時に呼吸器・循環器の疾患を持つ患者や、たばこの相互作用について注意を要する薬剤が処方された者に対して禁煙サポート薬局が禁煙を勧奨

「禁煙サポート薬局事業」フローイメージ



下位目標 2 に係る主な目標値

項目	目標値
ダイレクトメール	6,000件
禁煙相談者数	200名/年
禁煙成功率	10%以上
禁煙相談者に対する アンケート実施	回答率25%

- ・達成時期：29年度末
- ・効果検証は毎年実施する。

下位目標3

CKD等重症化予防

厚生労働省が示す糖尿病性腎症患者の重症化予防事業に加え、福島支部健診受診者の血圧の高さに着目し、郡山市を県内モデル地区としてCKD等治療中者を対象者とした重症化予防事業に取り組む。

具体策

対象者の同意、医療機関との連携のもと保健指導を行い、重症化を防ぐ。

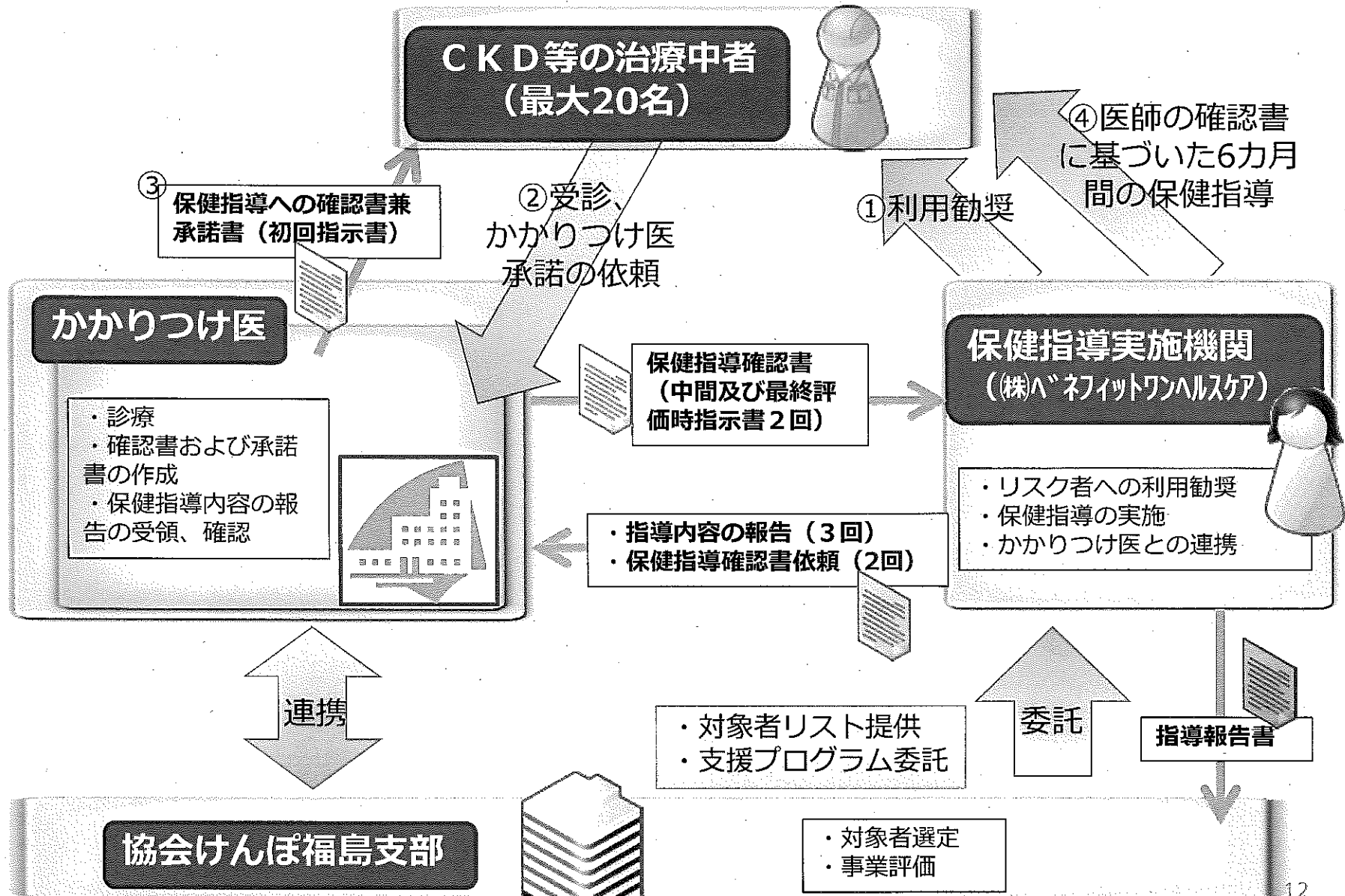
郡山市と「健康づくりの推進に向けた包括的連携に関する協定」

郡山市及び協会けんぽ福島支部が、相互に連携及び協力を行い、郡山市民の健康づくりの推進に向けた取組みを通じて、健康長寿の実現を目指し、市民の健康増進に資することを目的とする。



平成26年9月24日¹¹

「CKD等重症化予防」フローイメージ



「CKD等重症化予防」下位目標3に係る主な目標値

項目	目標値
実施者数	20名 ①CKD・高血圧治療中者 18名 ②糖尿病治療中者 2名 ※①及び②のうち年度内に10名の最終評価を実施する。
評価	①生活習慣の改善 ②行動変容ステージの改善 ③医師の指示書による検査値維持改善 ④健診結果（維持改善） ⑤保健指導終了者の人工透析移行者数